

平成22年度

「大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム」申請書

取組学部等 全学

取組名称「学生の成長支援型 I R システムの構築」

金沢工業大学

取組の概要

近年、大学の説明責任としての経営の透明性や客観的な教育品質の評価問題について、社会の期待や要望に十分に応え得る「評価尺度の構築」がクローズアップされています。特に、大学は公共的・公益的な機関として、その社会的責務としての大学情報を可能な限り社会に提供していく必要があります。また、そこで発信すべき情報は、大学という組織に位置づけられた「規定の情報」のみならず、それぞれの大学が定める理念や明確な教育目標に基づいて取り組む「教育実践・評価改善の成果や、そのプロセス情報」でなければならないと考えています。

このような背景のもと、金沢工業大学（以下、本学）は、建学理念とする人間形成・技術革新・産学協同の三大綱領に基づく「教育、研究、サービス」の卓越性を追究する最適組織の構築を目指し、「学生を主役」とする教育改革に取り組んでまいりました。特に、本学の特色化推進と共に教育品質の向上を積極的に図るために、平成15年度からの「文部科学省のGP事業」への挑戦を繰り返し、これまで大学単独で13件の取組が選定されるなど、教育改革の一定の成果を得ることができたと感じております。

しかしながら、これらの取組は、中央教育審議会の答申（学士課程教育の構築に向けて）に示される教学経営における「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の一連の方針に係る部分最適としての成果ではあるものの、大学全体の特色として、教学経営全体の改革に繋がりにくいのが現状です。

以上を踏まえ、本取組では、本学が平成18年度に挑戦した全国企業品質賞への取組の際に学んだ企業でのIR活動の重要性を参考に、本学の教育目標である「自ら考え行動する技術者の育成」を図る本学独自の教学経営理念に基づいたIR活動の強化とその実践を目的としています。

具体的には、本学の教育実践を基盤に置くIR活動と、社会との連携（地域連携ならびに産学連携）に関する多様な教育実践の成果を全学的に蓄積し改善活動につなげる仕組の構築、さらには地域や産業界から寄せられる期待や要望を本学全体のFD・SD活動のテーマとして位置づける仕組の構築などから、学生を主役とする大学像の確立を目指す戦略的なIR活動を実践します。さらに、これら多様な取組を通して、本学が掲げる人間力と専門力の獲得評価について、定性的な評価として現在稼働しているポートフォリオシステムの充実に加えて、定量的評価基準を開発することにより、社会に通用する大学としての質保証に係る大学独自の評価尺度の構築を図り、新たな評価システムの構築とその実践を通して、社会から信頼され必要とされる大学を目指します。

すなわち、本取組は、「**本学の価値を継続的に高めるための全学的な教学経営管理体制の構築**」と「**大学の質保証に係る評価システムの構築**」を図るものであり、社会と共に「学生一人一人の成長支援」を実現する環境を、IRシステムの構築により具体化しようとするものです。これは、本学が教育の卓越性で掲げる「教育付加価値日本一の大学」を具現化する上で必要不可欠であり、本学の組織的価値と社会的価値をより一層明確化する取組でもあり、他大学でも十分に参考となるものと考えています。

1 取組について

(1) 取組の趣旨・目的

本学では、建学理念（人間形成・技術革新・産学協同）の三大綱領に基づく「教育、研究、サービスの卓越性」を追究する最適組織の構築を目指し、さらに歴代学長が「教育付加価値日本一の大学」を標榜する中、平成7年度より「学生を主役」とする教育改革に取り組んでいます。この教育改革を推進するため、学生と教職員が共有する教育目標を「自ら考え行動する技術者の育成」と定め、学生においては「知識から知恵の修得」、教員においては「教える教育から学ぶ教育の実践」、職員においては「学生（顧客）満足度の向上」を目指す取組をそれぞれの実践目標として、技術者としてのマインドやスキル・コンピテンシーを育成するための体系的な教育課程の構築、単位の実質化を図る授業の工夫改善や厳格な成績評価への取組、さらに学生の自立と社会性を涵養する教育・学習プログラムや講座の開発と実践、それらの実践基盤となる学習環境の学内整備や学内外の調整など、正課と課外の両面から積極的に学生を支援する取組を展開しています。特に、平成15年度から、文部科学省大学改革推進支援事業である「GP事業」への挑戦を繰り返し、これまで大学単独で13件の取組が選定される中で、前述した～の取組を通して、本学の特色化推進と共に教育品質の向上を積極的に図っています。

一方、大学の説明責任として経営の透明性や客観的な教育品質の評価問題について、社会の期待や要望に十分にこたえ得る「評価尺度の構築」がクローズアップされています。特に、大学は公共的・公益的な機関として、その社会的責務としての大学情報を可能な限り社会に提供していく必要があります。本学では、大学自らが発信すべき情報は、機関認証機関による結果情報や第三者による外部評価情報、さらに大学という組織に位置づけられた規定の情報やデータのみならず、それぞれの大学が定める理念や明確な教育目標に基づいて取り組む「教育実践・評価改善の成果や、そのプロセス情報」でなければならないと考えています。

このような社会背景の中、本学のこれまでの教育改革の成果を振り返ると、中央教育審議会の答申（学士課程教育の構築に向けて）に示される教学経営の観点から、いわゆる「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の一連の方針に係る部分最適としての成果はあるものの、大学全体の特色として、教学経営全体の改革に繋がりがきれていないのが、現状であると考えています。こう言った状況を改善するために、平成18年度より、教学経営全体の適切な体制の構築と今後の改革の方向性検証を目的に「全国企業品質賞」に挑戦しました。この取組により、これまでの学内に主な視点を置いた改革から、受験生、保護者、高校、地域住民、企業、卒業生といった、本学のステークホルダーにも目を向け、本学が有する教育実践の独自性、ならびに強み弱みにあたる機能を再確認するための評価尺度の構築を図り、教学経営全体の品質向上を目指すための「IR活動」の必要性を強く感じ取ることができました。

以上を踏まえ、本取組は、本学のGP事業の基盤をもとに、中央教育審議会の答申に示される3つの方針を一貫する、本学独自の体系的な教学経営管理体制の構築と、社会に通用する大学としての質保証に係る新たな評価尺度の構築を図るために、IR活動の基盤整備とその強化・実践を目的としています。

(2) 取組の達成目標

本学がIR活動を強化・実践するうえで、現状の教学経営全体の機能や組織を分析すると、大きく3つの課題が挙げられます。

<課題> 教学経営を支える事務(職員及び組織)のIR活動に関するスキルアップ

本学の事務は、学事運営を支える「大学事務局」、教育実践を支援する「教育支援機構」、本学の教育研究実践の特色を推進する「産学連携機構事務局」、さらに教学経営全体を支える「法人本部」と大きく4つの組織に分かれますが、これらの組織が有する情報が効果的に教学経営に活用されていない現状にあります。それぞれの組織に所属する職員の更なる意識改革と、それぞれの組織が有する機能情報を効果的に集約・分析評価・発信する仕組の構築が必要となります。

<課題> IR活動のコアとなる学生の成長プロセスの発信

企業と異なり、本学の基幹機能となる教育実践の成果は、学生自身の成長です。学生一人一人の学習軌跡を通じた学生自身の自己点検評価からの成長記録、学生の成果を基盤とした教育効果をステークホルダーに対して分かり易く伝えることは容易ではありません。学位授与の段階を示すといった最終成果だけではなく、学生が本学での修学を通じてどのように成長(定性的評価や定量的評価)していったのかを、段階的にかつ分かりやすくステークホルダーに示し理解を得る必要があります。

<課題> 大学とステークホルダーとの相互理解

社会が一般的に捉える大学への認識は、概ね、入学時の偏差値、教育研究の特色情報、就職実績、各種世評・ランキングなどが現状です。IR活動の強化を図る上で、単にインターネットを通じた情報発信だけでは、本学のステークホルダーを始めとする社会からの理解を得られることはできません。教学経営の改善に繋がるIR活動を実践するためには、社会との相互理解を図る物理的な場やコミュニティの構築を積極的に行い、学生の成長を肌で感じ取ってもらうことが必要となります。さらに、この際にステークホルダーから寄せられる評価、コメントや感想は、教学経営の中に位置づけられる教育実践や学事運営等いわゆるFD、SDとしてそれぞれの仕組にフィードバックする必要があります。

以上を踏まえ、本取組を推進するうえでの、3年後のゴールを以下の3つとして位置づけています。

IR活動として発信する情報のフレームワークの確立

学生の成長プロセスを可視化するポートフォリオシステムの再構築

ステークホルダーとの相互理解を図る場の構築とFD・SDの連携体制の確立

(3) 取組の具体的内容・実施体制等

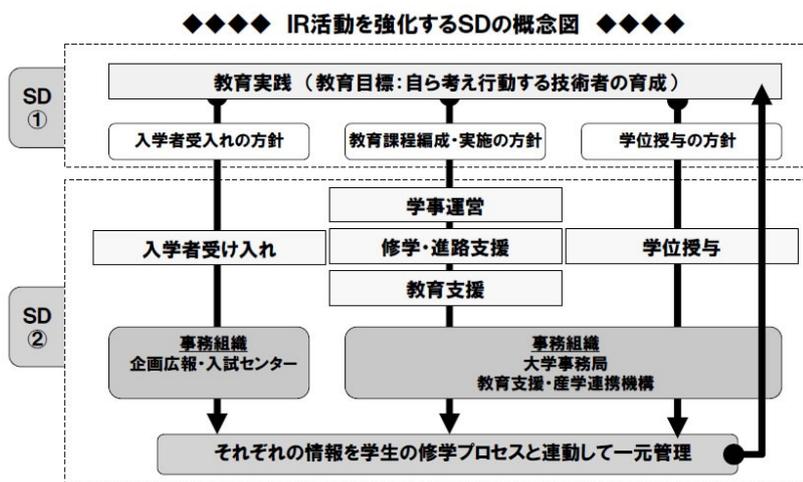
【IR活動として発信する情報のフレームワークの確立】

「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の3つの方針を踏まえて教学経営を効果的に行う情報管理を行うため、それぞれの方針に基づいて実践される業務から発生する情報を一元管理する必要があります。また、「教育課程編成・実施の方針」によって実践される教育の成果(学生の成長)を客観的に判断するために、定性的・定量的に評価する仕組みを強化する必要があります。

学内の情報の一元管理を行うSDの強化

教学経営に求められる情報は、最終的に事務職員の下で管理されることとなります。単にデータを収集するのではなく、それらを有効に活用するために、以下の2つのSDを実践する仕組みを構築します。

< SD ① > : 教学経営に求められる情報を取り扱う事務職員に対して、教育目標から展開される本学の「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」について教員と同様に理解を深める研修会を計画的に全職員に実施します。



< SD ② > : 各事務部署の機能が、学生の修学プロセスとどのように関連しているのか、その修学プロセスから発生・収集する情報からどのようなことが推測されるかなど、情報の流れを中心に、既存の業務の見直しを実践するスキルを修得します。また、各部署で発生・収集している情報が、教学経営管理全体の機能との

関連を把握する中で、最も効果的な判断を行う指標を導き出すスキルの修得を行います。このスキル修得については、本学が平成18年度から取り組んでいる全国企業品質賞での経営品質セルフアセスメントの研修を通じて行います。これにより、教学経営を俯瞰して捉え、個々の業務を見直す役割を担う職員の育成を行うことが可能となります。

学生の人間力と専門力の獲得に対する定量的評価システムの構築

現在、本学で開講される全ての科目において、以下の表1に示すような達成度評価を実践しています。この評価は、それぞれの科目に示された学生の行動目標を、教育目標に位置づける「自ら考え行動する技術者」を構成する要素（表の縦軸：総合力指標）に基づいて定量的に評価する仕組みですが、現時点では、当該科目における評価のみで活用していません。そこで、科目関連や総合力指標（人間力と専門力）の内容を明確化することにより、体系的に管理された評価結果を基盤に、学生の時間軸での評価尺度と定量的評価システムの構築を行います。このことにより、例えば、「“思考・推論・創造する力”が学年を経て年々向上している」や、「“知識を取り込む力”の向上が見られない」などと言った、学生一人一人に対して、効果的な成長支援が可能となります。

表1. 学習支援計画書（シラバス）に表記されている各授業科目の評価基準

		達成度評価							
評価方法		試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポートフォリオ	その他	合計
指標と評価割合									
総合評価割合		30	15	35	5	0	5	10	100
総合力 指標	知識を取り込む力	10	5	8	0	0	0	0	23
	思考・推論・創造する力	10	5	15	1	0	2	0	33
	コラボレーションとリーダーシップ	0	0	0	2	0	0	0	2
	発表・表現・伝達する力	4	2	12	2	0	0	0	20
	学習に取り組む姿勢・意欲	6	3	0	0	0	3	10	22

【学生の成長プロセスを可視化するポートフォリオシステムの再構築】

これまで、本学では、正課において学生の学習成果をポートフォリオに登録する仕組みを構築し運営してきました。一方、本学の特色として、正課の学習に加え、課外においても学生が自発的・積極的に修学に取り組むことを推進しています。このような本学の教育実践スタイルの中で、学生の成長を継続的に把握し支援していくためには、課外で実践される主要なプログラムにポートフォリオシステムの導入を図り、既存のポートフォリオシステムの統合が必要となります。

課外学習プログラムの運営を踏まえた学生の成長プロセスを可視化する仕組みの構築

本学の教育実践の更なる特色化と、学生一人一人の総合的な学習成果を把握する仕組みとして、課外学習プログラム専用のポートフォリオシステムの開発と、その課外学習プログラムと正課科目に連携対応するポートフォリオシステムとして、「KIT総合ポートフォリオシステム」の開発を段階的に行います。また、課外学習プログラムについては、実際のものづくりや様々な実証実験、さらには社会での活動（地域連携・産学連携活動）が多く含まれる点から、学生が作成した作品やコンテンツといった学習成果物とその学修プロセスを蓄積し、それらを学生自らが第三者に対して情報発信して評価を受けられる体制を確立します。このことにより、学生個人を対象とする修学成果全体を把握する仕組みが可能となり、それらの成果を学生自らが分かりやすく可視化することで、学生の成長支援と共にIR活動の強化にもつながります。

KIT総合ポートフォリオシステムを活用するオナーズプログラムの発足

先に述べたシステムの運用の体制を本取組期間中に確立させるために、正課学習と課外学習の両面に取り組む学生を対象としたプロジェクトを発足し、学生自身がポートフォリオ活用スキルを高め合う「オナーズプログラム」を実践します。具体的には、新たに構築する課外学習プログラム専用のポートフォリオの活用方法を学ぶ機会の提供や、正課・課外の両方に蓄積されたポートフォリオシステムから、これらまでの修学履歴を振り返り、第三者（ステークホルダー）に対して、プレゼンテーションならびに情報発信できるスキル修得と情報交流会を行います。

【ステークホルダーとの相互理解を図る場の構築とFD・SDの連携体制の確立】

これまで本学では、学部教育の最終フェーズとして、学部教育集大成科目であるプロジェクトデザイン（工学設計）の成果報告を社会に対して公開してきました。この成果報告会には、教育実践の特色である産学連携にご協力を頂いた企業の方や、学生の保護者、卒業生等が参画し、学生自身が本学での修学を経て成長した姿を実際に確認いただく場として運営を行ってきました。しかしながら、IR活動の強化の観点から、最終成果のみならず、学生の成長過程に応じて定期的な報告会を開催する必要があります。

KITステークホルダー交流プログラムの実践

この交流プログラムの目的は、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の3つの方針に基づく本学の教育実践の相互理解を深めることを目的としています。具体的には、ステークホルダー（高校、企業や地域社会など）を対象とした交流プログラムを構築することで、教学経営への取組や、産学連携・地域連携による教育プロジェクトの報告など、大学や学生からの積極的な情報発信を図り、助言や評価を受け

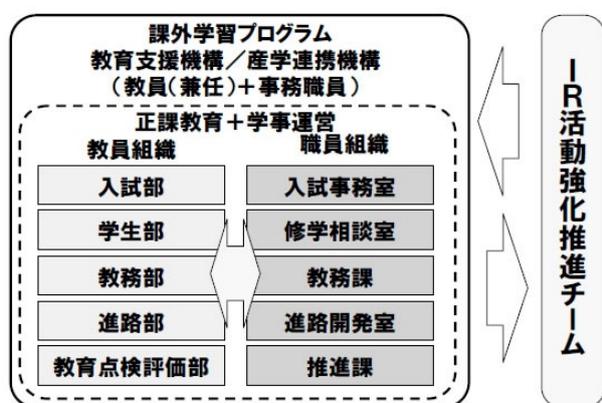
て、さらなる改善への取組を推進するための I R 活動を展開します。なお、この交流プログラムは、先に述べたオナーズプログラムに参画する学生を中心に運営体制の確立を図り、学生の情報発信力・コミュニケーション力を深めます。

K I T ステークホルダー交流プログラムを通じて F D ・ S D の強化

交流プログラムを通じて得られたステークホルダーからのコメントや感想は、学事運営組織に対しするフィードバックと、直接、教育プロジェクトを担当する教職員にフィードバックされます。このような教育プロジェクトの成果報告を中心に、教学経営全体の取組を周知する機会を設けることで、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」に連動した、次なる改善・改革を実施することが可能となります。但し、ステークホルダーからのコメントや感想、さらにはアンケート結果については、その内容が示すステークホルダーの真意を紐解いて教職員にフィードバックし、F D ・ S D へとつなげていく必要があります。そのため、交流プログラムを通じて得られた情報と、先に述べた一元管理される学内の情報を総合的に取りまとめる「I R 活動強化推進チーム」を発足し、そのチームによって各現場（教育現場、学事運営現場、教育支援現場）の教職員にとって改善・改革が実践しやすいフィードバックレポートを作成・提供する仕組みを構築します。

【本取組の実施体制】

本学では、下図に示すとおり、教員組織と事務組織が連動して配置されています。これ



まで述べたとおり、本取組が目指す最終的なゴールは、教職員の組織的かつ緊密な連携によって始めて実現されます。また、教学経営全体を網羅する取組であるために、基本的な既存の組織体制の中で取り組んで参ります。但し、I R 活動の強化によって得られる地域社会から得られる情報や状況は、効果的な F D ・ S D 活動へと繋がるためのフィードバックレポートが鍵となります。

そのため、全学的な教学経営品質の向上を図る観点から、学長をトップとする K I T 評価向上委員会（構成メンバーは、学長、副学長、学事運営常設委員会の各部長、学部長、事務局長、各事務部長）のもとに「I R 活動強化推進チーム」を立ち上げ、教務部長をチームリーダーとして、また平成 18 年度の全国企業品質賞へ挑戦したプロジェクトリーダーを事務リーダーとして I R 活動の強化・推進を図ります。なお、ここで述べているフィードバックレポートは、S D 研修の中でも取り上げている「経営品質セルフアセスメント」研修で修得するスキルでもあり、すでに事務職員の約半数は一度研修経験があります。

I R 活動強化推進チームは、各事務組織からのデータや情報を収集し、ファクトデータ集を作成し、そのデータに基づき分析を図ります。なお、本取組の鍵は、各事務組織の協力であり、I R 活動強化推進チームは「I R 活動として発信する情報のフレームワークの確立」について、情報を集約する全ての事務組織との強力な連携を図ります。また、「学生の成長プロセスを可視化するポートフォリオシステムの再構築」については、既存のポ-

トフォリオの運営を行う学生部ならびに関連する学事運営事務組織のメンバーによって構築を行います。また、「ステークホルダーとの相互理解を図る場の構築とFD・SDの連携体制の確立」については、FDを実践する教育点検評価部と学事運営事務組織、ならびに、本学教育実践の特色化を図る産学連携機構との連携によって確立します。

(4) 取組の評価体制・評価方法・評価結果の反映

評価体制

本取組の実施体制で述べたように、効果的なIR活動を推進するために、先に定めた取組の達成目標の進捗等の評価をIR活動強化推進メンバーによって実施します。但し、本取組が目指す最終ゴールは、教学経営全体の効果的な改善活動の実現と継続にあります。本取組を通じて、教学経営全体を網羅した自己点検活動を継続する基盤を整備し、取組最終年度には、本取組の成果ならびにこれまでの自己点検結果を踏まえ、第三者機関が実施する教学経営全体のマネジメントに関する外部評価を受審します。

評価方法

本取組に対する評価方法を、達成目標であるゴール毎に示します。

IR活動として発信する情報のフレームワークの確立

達成度を図る指標：

- a. SDプログラムに参画する職員の割合（5ページに記載した研修）
（SD 研修 1年次：研修プログラム作成、2年次：50%、3年次：100%）
（SD 研修 1年次：5名、2年次：10名、3年次：15名）
- b. 一元管理された情報収集の割合
（1年次：各情報の整理 2年次：100%情報収集 3年次：100%分析と体系化）

学生の成長プロセスを可視化するポートフォリオシステムの再構築

達成度を図る指標：

- a. 課外学習ポートフォリオシステム利用学生数
（1年次：システム開発 2年次：150名 3年次：450名）
- b. KIT統合ポートフォリオシステム利用者数
（1年次：システム設計 2年次：システム開発 3年次：450名）
- c. ポートフォリオシステムから情報発信する学生数
（1年次：教材作成 2年次：50名 3年次：150名）

ステークホルダーとの相互理解を図る場の構築とFD・SDの連携体制の確立

達成度を図る指標：

- a. KITステークホルダー交流プログラム参加者数
（1年次：運営の検討（トライアルプログラムから） 2年次：150名 3年次：200名）
- b. ステークホルダーからのコメント数
（1年次：運営の検討（トライアルプログラムから） 2年次：150名 3年次：200名）
- d. IR活動強化推進チームによって作成されるフィードバックレポート数
（1年次：レポートに基づくFD・SD運営の体制整備 2年次：1件 3年次：2件）

評価結果の反映

本取組はIR活動の強化より、FD・SDの推進ならびに、教学経営全体の改革を推進

するものです。これらのP D C Aサイクルを実践するために、I R活動強化推進チームによって作成される「フィードバックレポート」が重要な位置づけとなります。このフィードバックレポートは、教学経営の観点から見た場合、言わば改善・改革のための仕様書であり、レポートに記載される内容は主に以下の内容を想定しています。

対象となる機能

学部学科といった教員組織や各事務組織といった組織に付随する機能ではなく、学生の修学プロセスに基づいた機能が記載され、それに関連する部署があわせて示されます。

機能が持つ独自性、強み弱みと結果の相関

機能がもたらす結果のデータを踏まえ、関連する組織が有する機能の独自性と強み弱みを明らかにしたうえで、課題とその原因が示されます。

改善に向けての提言

I R活動強化推進チームによって収集された情報は、教育機関のみならず国内外にある組織の活動から機能別に優れた取組がベンチマークまれ、改善の参考になる取組が示されます。

これらのレポートを各組織に提示し、改善・改革にむけての取組を実践します。なお、フィードバックレポートに基づいた実践については、該当する組織が複数になることから、企画調整課が組織間の調整を行います。

(5) 取組の実施計画等

取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

本取組の達成目標に対しての実施計画を以下に示します。

本取組の事業推進

1年次：本取組の事業を推進する中心メンバーとなる、「I R活動強化推進チーム」を発足し、継続的に本取組の推進状況の報告、年1回の全学的な場における報告会を開催します。チームメンバーは、I R活動強化の推進状況に応じて適宜入れ替えを行います。

I R活動として発信する情報のフレームワークの確立の実施計画

1年次は、I R活動強化推進チームが中心となって、全職員を対象とするSDとして実施される研修プログラムの設計を行います。また、経営品質セルフアセス研修を学内で実施し、既に研修を受けた職員と研修を受けている職員を中心に、各事務組織に蓄積される教学経営に必要となる情報の洗い出しを行います。

2年次は、1年次に作成した全職員対象のSD研修と、経営品質セルフアセス研修を継続的に実践します。また、経営品質セルフアセス研修を受けた職員を中心に、各事務組織に蓄積される教学経営に必要となる情報の収集と整理を行い、I R活動として発信する情報のフレームワークを確立します。一部分析についてスタートさせる。

3年次は、2年次同様SDを継続的に実践し、2年次に収集した教学経営に必要な全ての情報分析を行い、教学経営に必要な情報の一元管理と分析を行う仕組みを確立させます。

学生の成長プロセスを可視化するポートフォリオシステムの再構築の実施計画

1年次は、課外学習ポートフォリオシステムの開発と、KIT総合ポートフォリオシステムの設計を行います。

2年次は、課外学習ポートフォリオシステムの運営ならびにKIT総合ポートフォリオ

システムの開発を行います。ポートフォリオを活用した学生の情報発信をトライアルで実施します。

3年次は、KIT総合ポートフォリオシステムの一部運用結果を反映させる開発を行うと同時に、KIT総合ポートフォリオシステムを本格運用させ、ポートフォリオの活用による学生の情報発信を行います。

ステークホルダーとの相互理解を図る場の構築とFD・SDの連携体制の確立の実施計画

1年次は、KITステークホルダー交流プログラムの運営を検討するために、トライアルとしてプログラムを実施します。2年次以降については、KITステークホルダー交流プログラムを本格運用し、ステークホルダーから寄せられるコメントや、教学経営に必要な情報を総合的に分析し、フィードバックレポートを作成することで、効果的なFD・SDを実践します。

取組の実現可能性（現状や実績等）

本学では、財団法人大学基準協会による認証評価、ならびに財団法人日本高等教育評価機構の認証評価をそれぞれ受けており、IR活動強化を推進する上で基盤となる機能を有していると認識しています。また、平成18年度以降より取り組んでいる、全国企業品質賞の取組は、本申請書にも記載したとおり、IR活動強化からFD・SDへの展開を具体化する重要な要素であり、これらの取組が教学経営全体の品質を向上させることに繋がると確信しています。

また、本取組の具体的な達成目標として示した以下の3つの目標についても、それぞれ基盤となる取組を既に実施しております。

IR活動として発信する情報のフレームワークの確立

基盤事業：全国企業品質賞に向けた取組

学生の成長プロセスを可視化するポートフォリオシステムの再構築

基盤事業：平成18年度特色GP選定「学ぶ意欲を引き出すための教育実践」

ステークホルダーとの相互理解を図る場の構築とFD・SDの連携体制の確立

基盤事業：本学の集大成科目プロジェクトデザイン の一般公開の取組

その他の実現可能性を示す内容については、「データ資料」の中で別途お示しします。

財政支援期間終了後の大学等における取組の展開の予定

本取組はIR活動の推進であり、財政支援期間終了後も継続的に取り組みます。また、期間中に仕組の構築やシステム開発、IR活動強化推進メンバーを中心とした教学経営の改革に必要なスキルの向上を実現するため、財政支援期間が終了しても継続的に事業を推進することが可能となります。

また、本取組を通じて構築された仕組や体制のあり方等のノウハウについても、継続的に情報発信し、他大学との交流から本取組の成果の横展開を積極的に図ります。

これらの活動が、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」といった一連の教学経営プロセスに対する地域社会との相互理解の普及に繋がり、本学における教学経営の更なる改革に繋がると考えています。